

2023年3月期 第3四半期連結決算ハイライト

阪和興業株式会社
(単位：億円 億円未満切捨て)

2023年3月期 第3四半期決算の概要

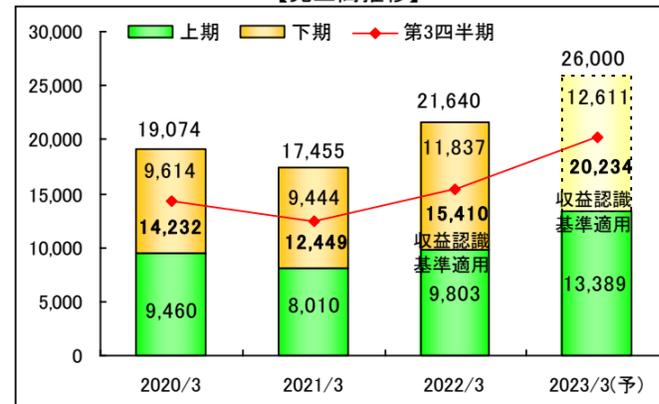
・本年度第3四半期決算は、経済活動が引き続き回復傾向にある中で資源高を背景に鋼材や非鉄金属、原油などの商品価格が高水準で推移したことに加え、海外販売子会社の業績拡大が寄与し、売上高は前年同期比31%増の2兆234億円となりました。利益面では、営業利益はプライマリーメタル事業やエネルギー・生活資材事業の増益などにより前年同期比14%増の560億円に、経常利益は戦略的投資先等からの配当収入が増加したことやプライマリーメタル事業などの持分法による投資利益が増加したことなどから29%増の636億円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は35%増の449億円となりました。

・年間配当は100円（中間配当50円、期末配当50円）を予定しております。

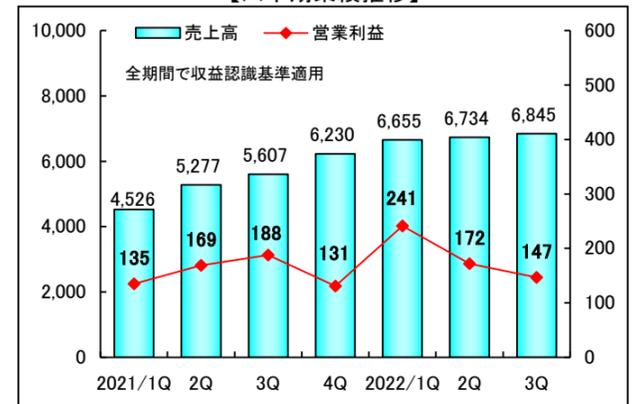
経営成績	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	15,410	20,234	4,823	31%	(売上高) 資源高を背景に鋼材や非鉄金属、原油などの商品価格が高水準で推移したことに加え、海外販売子会社の業績拡大が寄与し、売上高は前年同期比31%増の2兆234億円となりました。
売上総利益	905	1,014	109	12%	
販管費	412	453	40	10%	(販管費) 前年同期比で40億円（新規連結子会社の影響額は4.9億円）の増加でした。その内、人件費は16億円（新規連結子会社の影響額は3.2億円）の増加でした。
営業利益	492	560	68	14%	
営業外収益	59	187	128	215%	(営業外損益) 営業外収益は128億円増加し、営業外費用は54億円増加しました。
営業外費用	57	111	54	96%	
経常利益	494	636	142	29%	経常利益に対する主な影響は以下の通りです。 受取利息：前年同期比で14億円の増加 受取配当金：前年同期比で58億円の増加 持分法投資利益：前年同期比で44億円の増加 為替差損益：前期 14億円の差損 ：当期 4億円の差益 支払利息：前年同期比で44億円の増加
特別利益	—	16	16	—	
特別損失	12	6	△6	△49%	(特別利益) 投資有価証券売却益：当期において6億円の発生 負のれん発生益：当期において7億円の発生
税引前四半期純利益	482	646	164	34%	
法人税等	145	179	33	23%	(特別損失) 投資有価証券評価損：当期において2億円の発生 過年度付加価値税等：当期において3億円の発生
四半期純利益	336	467	131	39%	
親会社株主帰属分	331	449	117	35%	E P S
非支配株主帰属分	4	18	13	300%	
E P S	816.43円	1,105.49円	289.06円	35%	四半期包括利益
四半期包括利益	386	639	252	65%	

財政状態	前期末	当第3四半期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	17,153	13,261	△3,892	△23%	(概況) 契約に基づき取引先等に評価損益が帰属するヘッジ取引を行っていますが、先渡取引の契約残高の減少や取引先からの資金の回収並びにロンドン金属取引所における商品先物価格の下落などに伴い、未収入金や長期差入保証金が減少したほか、金融機関からの短期借入金を一部返済しております。
(流動資産)	12,720	10,481	△2,238	△18%	
(固定資産)	4,433	2,779	△1,654	△37%	
負債	14,748	10,247	△4,501	△31%	(総資産) 長期差入保証金や未収入金が減少したことなどにより、前期末比23%減となりました。
(グロス有利子負債)	7,229	5,444	△1,785	△25%	
(ネット有利子負債)	5,574	4,320	△1,253	△22%	
Net DER	2.4/2.0*倍	1.5/1.3*倍	△0.9倍	△38%	(負債) 短期借入金や商品先渡負債の減少などにより、前期末比31%減となりました。 有利子負債は25%減少し、Net DERは1.5倍(*1.3倍)となりました。
純資産	2,404	3,013	608	25%	
(株主資本)	2,220	2,628	407	18%	
(その他の包括利益累計額)	150	320	169	113%	(純資産) 親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定などの変動により、前期末比25%増となりました。自己資本比率は、前期末比8.4ポイント上昇の22.2%(*24.1%)となりました。 (*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率)
(非支配株主持分)	33	65	31	94%	
B P S	5,834.98円	7,255.20円	1,420.22円	24%	
自己資本	2,371	2,948	577	24%	自己資本比率
自己資本比率	13.8/15.3*%	22.2/24.1*%	8.4pt	61%	

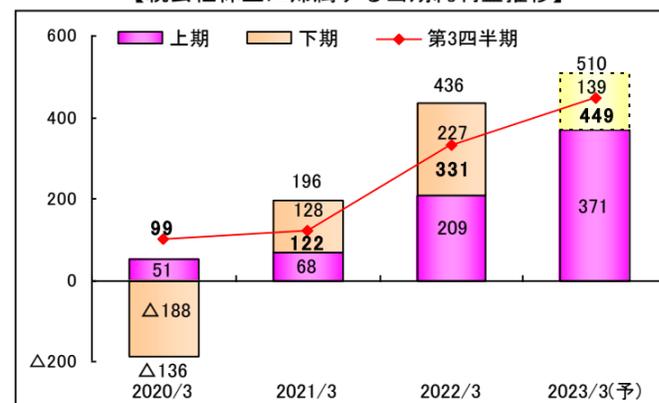
【売上高推移】



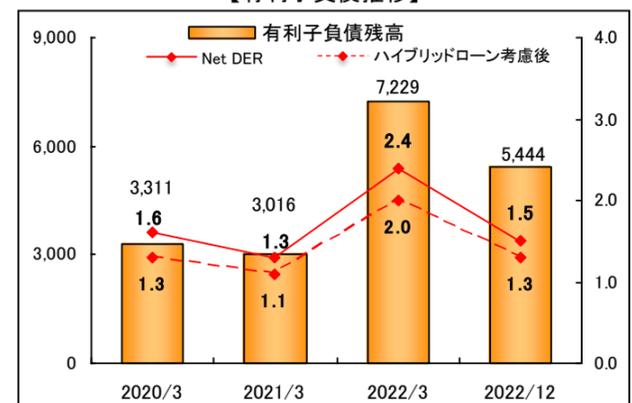
【四半期業績推移】



【親会社株主に帰属する当期純利益推移】



【有利子負債推移】



セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期	当第3四半期	増減率	
鉄鋼	7,225	9,414	30%	284	255	△10%	(鉄鋼) 国内建設分野を中心に取扱数量が堅調に推移するなか、鋼材価格は製造コストの価格転嫁が浸透し、売上高は前年同期に比べ高い水準で推移しました。一方、仕入れ価格の上昇に伴い前年同期に比べて利幅が縮小したことに加え、在外投資先からの持分法投資利益が減少したことにより、減益となりました。 (プライマリーメタル) ステンレス母材やニッケルなどの商材価格が比較的高水準で推移し、増収となりました。利益面では、戦略的投資先からの配当収入やSAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD. からの持分法による投資利益が大きく寄与しました。 (リサイクルメタル) 各種商材の取扱いが堅調に推移するなか、円安環境下で増加した仕入コストの価格転嫁が進んだことに加え、非鉄金属相場の急落を背景とするヘッジ目的の商品先渡取引の評価益により収益を拡大し、増収増益となりました。 (食品) 世界的に水産物需要が高まるなか、各種商品価格は高い水準にありました。一方で、円安の影響などによる仕入コストの上昇分の価格転嫁は十分に進まず、また、米国を中心にロシア産のカニの輸入禁止措置がとられたことや欧米を中心とする巣ごもり需要の縮小に伴いカニ相場が下落したことで、連結子会社も含めて商品評価損を計上しました。これらの結果増収減益となりました。 (エネルギー・生活資材) ウクライナ危機により原油・石油製品価格が高値圏で推移した結果、バンカーオイルを中心に収益を拡大したほか、PKS（パーム椰子殻）やウッドペレットについても、国際的な需要の高まりから取扱数量、単価ともに上昇し、増収増益となりました。 (海外販売子会社) インドネシア、シンガポールを中心に鋼材の取扱いを伸ばし、増収増益となりました。
プライマリーメタル	1,430	2,019	41%	58	161	175%	
リサイクルメタル	970	1,131	17%	41	50	23%	
食品	905	1,010	12%	30	△8	—	
エネルギー・生活資材	2,040	2,745	35%	47	104	119%	
海外販売子会社	2,412	3,529	46%	48	73	53%	
報告セグメント計	14,983	19,851	33%	510	637	25%	
その他	899	1,139	27%	22	26	15%	
合計	15,883	20,991	32%	533	663	24%	
調整額	△472	△756	60%	△38	△26	△31%	
PL計上額	15,410	20,234	31%	494	636	29%	

トピックス
6月 阪和ダイサン株式会社を設立。
9月 HANWA ITALIA S.R.L.を設立。
12月 田中鉄鋼販売株式会社の株式の90.2%を取得し、連結子会社化。

来期の見通し	前期実績	通期業績予想		対前期増減率	配当の状況	前々期末実績	前期末実績	当期予想
		通期業績予想	対前期増減率					
売上高	21,640	26,000	20%	中間期 30.00円 期末 30.00円 年間配当 60.00円 配当性向 12%	30.00円	50.00円	50.00円	
営業利益	623	700	12%		30.00円	50.00円	50.00円	
経常利益	627	730	16%		60.00円	100.00円	100.00円	
親会社株主に帰属する当期純利益	436	510	17%	9%	8%			